

平成30年度
新潟県 新地方公会計制度
財務諸表について

■財務諸表(4表)の構成について

●貸借対照表(B/S)

・本県が保有する資産・負債及びその差額である純資産を示したものです。

●行政コスト計算書(P/L)

・発生主義会計の考え方に基づく収益と費用を示したもので、民間企業における損益計算書にあたるものです。

なお、県税や地方交付税、国庫支出金などのサービス対価性のない収入は財源として純資産変動計算書(N/W)で計上します。

本計算書の収支戻は純行政コストとして計上され、純資産変動計算書へ転記されます。

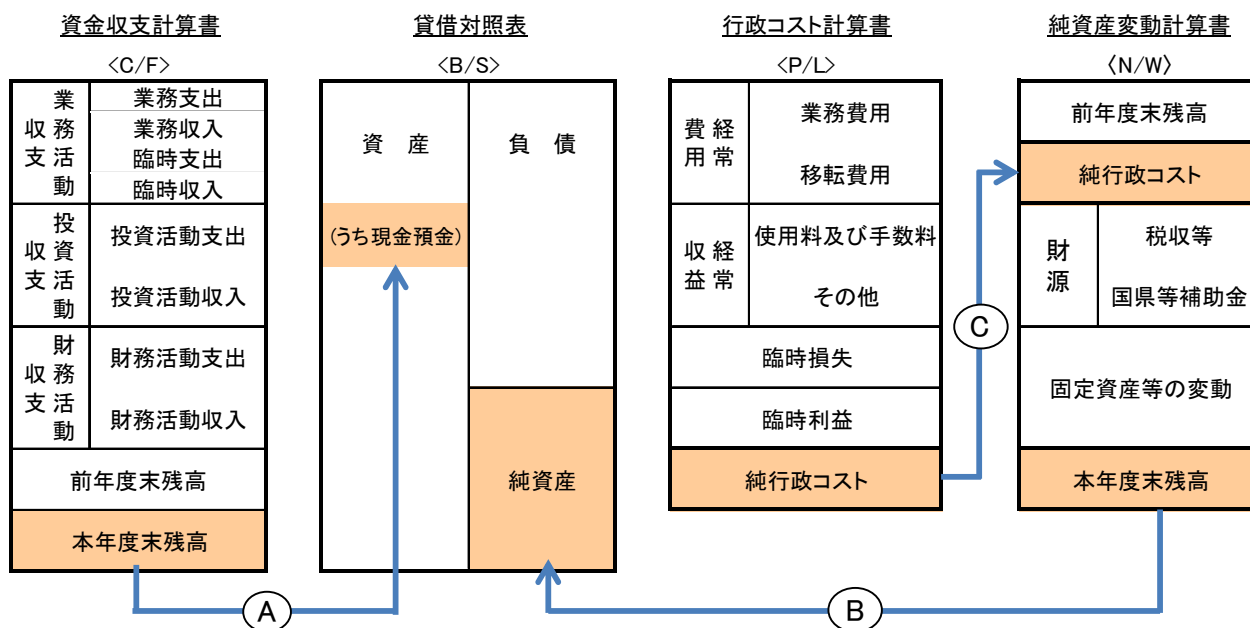
●純資産変動計算書(N/W)

・期中の純資産の変動を示したものです。

●資金収支計算書(C/F)

・現金収支の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表したものです。

■財務諸表の相関関係について



A : B/Sの資産のうち「現金預金」の金額は、C/Fの期末残高と対応する。

B : B/Sの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されるが、これはN/Wの本年度末残高と対応する。

C : P/Lの「純行政コスト」の金額は、N/Wに記載される。

■本県の財務諸表の対象となる会計について

●一般会計等財務諸表

一般会計

※一般会計+11特別会計

県債管理特別会計

地域づくり資金貸付事業特別会計

災害救助特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

心身障害児・者総合施設事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

林業振興資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

県有林事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

都市開発資金事業特別会計

●全体財務諸表

一般会計等財務諸表の対象範囲に次の地方公営事業会計を加えた範囲

電気事業会計、工業用水道事業会計、工業用地造成事業会計、新潟東港臨海用地造成事業会計、病院事業会計、基幹病院事業会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計

注) 地方公営企業会計のうち流域下水道事業特別会計は、令和2年度の地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中のため、対象範囲に含めていません。

●連結財務諸表

全体財務諸表の対象範囲に次の団体を加えた範囲

<地方独立行政法人> 2団体

公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学

<地方三公社> 1団体

新潟県住宅供給公社

<第三セクター等> 35団体

(公財)新潟県中越大震災復興基金、(公財)新潟県中越沖地震復興基金、(公財)にいがた産業創造機構、(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団、(公財)新潟県文化振興財団、(一財)新潟県建設技術センター、(一財)新潟県地域医療推進機構、(公社)新潟県水産振興協会、(公社)新潟県農作物価格安定協会、(公財)新潟県暴力追放運動推進センター、(公財)新潟県女性財団、(公財)環日本海経済研究所、(公財)新潟県都市緑花センター、(公財)柏崎原子力広報センター、(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県スポーツ協会、えちごトキめき鉄道(株)、(株)新潟ふるさと村、新潟国際海運(株)、北越急行(株)、新潟県漁業信用基金協会、(公財)新潟県下水道公社、(公財)新潟県生活衛生営業指導センター、(公財)新潟県雇用環境整備財団、(公社)新潟県畜産協会、(公社)新潟県農林公社、(公社)新潟県私学振興会、(公財)新潟県環境保全事業団、(一財)十日町地域地場産業振興センター、(公財)新潟県交通遺児基金、新潟木材倉庫(株)、佐渡汽船(株)、(株)新潟国際貿易ターミナル、新潟万代島総合企画(株)、新潟空港ビルディング(株)

注) 新潟国際海運(株)は、平成29年9月に解散し、平成30年4月に清算を行い消滅しました。財務諸表は解散から清算までの業務を対象として作成しています。

一般会計等財務諸表

■貸借対照表(資産の部)

貸借対照表は、地方自治法(昭和22年4月17日法律第67号)第208条に規定する会計年度末(3月31日)時点における県の資産・負債及び純資産の状況、すなわち、どのくらいの資産を保有しているのか、負債の総額はいくらか、資産から負債を除いた純然たる資産の額などを明らかにすることを目的として作成されます。

●資産の部 主な項目について

固定資産(土地・建物、その他金融資産等)		(単位:百万円)	
	科目	金額	
事業用資産 庁舎や学校等、公有財産として管理されている土地・建物について計上	【資産の部】		
	1. 固定資産	3,107,595	
	有形固定資産	2,740,412	
	事業用資産	256,888	
	土地	151,155	
	立木竹	2,165	
	建物	85,456	
	工作物等	15,176	
	建設仮勘定	2,936	
	インフラ資産	2,469,996	
	土地	228,971	
	建物	32,816	
	工作物	2,192,197	
	建設仮勘定	16,012	
	物品	13,528	
	無形固定資産	1,356	
	投資その他の資産	365,827	
	投資及び出資金	82,064	
	有価証券	8,608	
	出資金	73,456	
	投資損失引当金	▲ 37,974	
	長期延滞債権	3,052	
	長期貸付金	42,516	
	基金	276,707	
	徴収不能引当金	▲ 538	
	2. 流動資産	57,126	
	現金預金	26,227	
	未収金	706	
	短期貸付金	2,220	
	基金	18,748	
	棚卸資産	9,310	
	徴収不能引当金	▲ 85	
	資産合計	3,164,721	
無形固定資産 ソフトウェアや商標権などのその他の無形固定資産を計上			
投資その他の資産 有価証券、株式・出資金、貸付金等の、その他の固定資産を計上			
投資損失引当金 投資及び出資金の回収不能に備えて引当			
長期延滞債権 過年度に発生した債権の収入未済額を計上			
徴収不能引当金 税収等に係る不納欠損や貸付金に係る貸倒れの可能性があるものを過去の実績に基づき見積もり、引当			
流動資産(現金・預金、債権、その他)			
未収金 当年度に発生した債権の収入未済額を計上			
棚卸資産 販売用不動産及び廃校跡地等の遊休資産について計上			

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合がある

■貸借対照表(負債・純資産の部)

右辺の負債・純資産の部においては、資金の調達状況を表しています。

● 負債・純資産の部 主な項目について

固定負債

地方債

1年を超えて償還を行う長期借入金等

退職手当引当金

在職する職員が自己都合にて退職するとした場合に必要退職手当額を引当計上

損失補償等引当金

損失補償契約に係る補償額について、過去の実績に基づき見積り、引当計上

流動負債

1年内償還予定地方債

1年以内に償還を予定している長期借入金等

未払金、未払費用

県に支払義務があるもので、会計年度末時点において支払っていないもの

前受金及び前受収益

会計年度末時点において提供していない役務に対して支払いを受けた対価を表示

賞与引当金

職員に対する必要な賞与手当額を引当計上

純資産

「資産合計」-「負債合計」により計上

【固定資産等形成分】

固定資産等の残高相当額

【余剰分(不足分)】

負債償還のための将来的な必要額等を示すもので、通常マイナスで計上されます。

(単位:百万円)

科 目	金 額
【負債の部】	
1. 固定負債	2,561,075
地方債	2,349,215
退職手当引当金	211,622
損失補償等引当金	238
2. 流動負債	314,930
1年内償還予定地方債	295,646
未払金、未払費用	7
前受金、前受収益	2,061
賞与等引当金	14,821
預り金	2,395
負債合計	2,876,005
【純資産の部】	
固定資産等形成分	3,128,563
余剰分(不足分)	▲ 2,839,847
純資産合計	288,716
負債・純資産合計	3,164,721

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、県の行政活動に伴い発生した費用、行政サービスに対する収益の金額を表示したものです。当期に属する減価償却費や引当金繰入額等の非現金コストも計上し、費用から収益を差し引いたものが、純行政コストとして表示されます。

● 行政コスト計算書 主な項目について

		(単位:百万円)	
	科目		金額
業務費用	[経常収支の部]		
	【経常費用】		
	1. 業務費用		530,441
人件費(その他) 報酬、退職金などを計上	人件費		253,112
	職員給与費		218,737
	賞与等引当金繰入額		14,821
	退職手当引当金繰入額		15,817
	その他		3,737
維持補修費 施設の維持補修費を計上	物件費等		253,305
	物件費		64,908
	維持補修費		91,391
減価償却費 償却資産の1年間の価値の減少分を計上	減価償却費		96,843
	その他		163
移転費用	その他の業務費用		24,023
	支払利息		20,594
社会保障給付 生活保護費等の扶助費を計上	徴収不能引当金繰入額		419
	その他		3,011
	2. 移転費用		306,919
経常収益	補助金等		269,602
	社会保障給付		7,015
その他の業務収益 宝くじ収入 財産貸付収入、受託事業収入等を計上	他会計への繰出金		13,248
	その他		17,054
	経常費用合計		837,359
	【経常収益】		
	使用料及び手数料		14,731
	その他		13,551
	経常収益合計		28,283
	純経常行政コスト		809,077
臨時収支	[臨時収支の部]		
	1. 臨時損失		12,266
	2. 臨時利益		1,208
	臨時収支差額		11,058
純行政コスト 行政コスト計算書の収支尻。純資産変動計算書に転記され、税金等や国等補助金で賄われます。	純行政コスト		820,134

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合がある

■純資産変動計算書(N/W)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが、税金、地方交付税、国庫補助金等の財源でどの程度賅われているかを表しています。

●純資産変動計算書 主な項目について

		(単位:百万円)	
		科 目	合 計
純行政コスト(▲) 純行政コスト計算書の収支尻を転記		前年度末純資産残高	404,181
		純行政コスト(▲)	▲ 820,134
財源		財源	732,612
		税金等	587,920
		国県等補助金	144,692
税金等 県税、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等を計上		本年度差額	▲ 87,523
		その他の変動要因	▲ 27,942
その他の変動要因 固定資産等の変動(内部変動)、資産評価差額、無償所管換等を計上		本年度純資産変動額	▲ 115,465
		本年度末純資産残高	288,716
本年度純資産変動額 前年度末からの純資産の増減額を示す			

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合がある

■ 資金収支計算書(C/F)

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における資金の流れを、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分し、その現金収支の状況を説明するものであり、どのような要因で現金が増減したかがわかります。

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
1. 業務支出		1. 投資活動支出	
業務費用支出		公共施設等整備費支出	41,967
人件費支出	243,304	基金積立金支出	69,414
物件費等支出	156,462	投資及び出資金支出	63
支払利息支出	20,592	貸付金支出	47,305
その他の支出	3,012	その他の支出	0
移転費用支出		2. 投資活動収入	
補助金等支出	269,602	国県等補助金収入	0
社会保障給付支出	7,015	基金取崩収入	76,026
他会計への繰出支出	13,248	貸付金元金回収収入	47,780
その他の支出	17,054	資産売却収入	1,207
		その他の収入	3
2. 業務収入		投資活動収支・・・b	▲ 33,733
税収等収入	587,756	【財務活動収支】	
国県等補助金収入	144,692	1. 財務活動支出	
使用料及び手数料収入	14,788	地方債償還支出	267,043
その他の収入	13,620	その他の支出	573
3. 臨時支出	10,535	2. 財務活動収入	
4. 臨時収入	0	地方債発行収入	267,696
		その他の収入	573
		財務活動収支・・・c	653
業務活動収支・・・a	20,033	本年度資金収支額・・・(a+b+c)	▲ 13,047
		前年度末資金残高	36,879
		本年度末資金残高	23,832
		本年度歳計外現金増減額	38
		本年度末歳計外現金残高	2,395
		本年度末資金残高	26,227

※期首資金残高+当期資金収支額=期末資金残高となり、当期の形式収支の額と一致する

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合がある

業務活動収支

經常活動に伴い発生する資金収支の状況を計上

投資活動収支

固定資産やその他投資等、資本形成活動に発生する資金収支の状況を計上

財務活動収支

外部からの資金調達・償還に伴い発生する資金収支の状況を計上

■ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位: 百万円)

業務活動収入 A	760,857	投資活動収入 D	48,990
業務活動支出 B	720,232	投資活動支出 E	89,335
(支払利息支出を除く)		(基金取崩収入及び積立支出を除く)	
業務活動収支 C(=A-B)	40,625	投資活動収支 F(=D-E)	▲ 40,345

● **基礎的財政収支(C+F)** **280**

■有形固定資産及び無形固定資産付属明細書(一般会計等)

有形固定資産及び無形固定資産付属明細書は、県が所有する固定資産の増減状況等を示すものです。

(単位:百万円)

区分	前期末残高 (取得価額) a	当期増加額 b	当期減少額 c	当期末残高 (取得価額) d 【a+b-c】	当期減価 償却額 e	当期末減価 償却累計額 f	当期末残高 (減価償却 累計額差引後) 【d-f】
有形固定資産							
事業用資産							
土地	152,211	205	1,261	151,155			151,155
立木竹	2,167		2	2,165			2,165
建物	318,920	8,759	2,037	325,643	5,452	240,187	85,456
工作物	41,977	819	8,844	33,953	1,004	21,125	12,828
船舶	637	1,516	306	1,847		331	1,516
航空機	2,081			2,081	416	1,249	832
建設仮勘定	2,686	684	434	2,936			2,936
インフラ資産							
土地	228,588	427	44	228,971			228,971
建物	47,578	56		47,635	815	14,819	32,816
工作物	5,080,269	19,004	2,480	5,096,793	87,035	2,904,596	2,192,197
建設仮勘定	6,700	9,311		16,012			16,012
物品	50,142	2,044	1,291	50,896	1,655	37,368	13,528
有形固定資産計・・・①	5,933,959	42,825	16,699	5,960,086	96,377	3,219,674	2,740,412
無形固定資産							
ソフトウェア	2,437	120		2,557	465	1,203	1,354
その他	19		1	18	1	16	2
無形固定資産計・・・②	2,456	120	1	2,575	466	1,219	1,356
合 計(①+②)	5,936,415	42,945	16,700	5,962,661	96,843	3,220,893	2,741,768

※単位未満四捨五入のため、合計または差引計算が内訳と一致しない場合がある

■会計方針(主なもの)

- 基準日
 - ・ H31.3.31時点を基準とし、翌4.1～5.31の出納整理期間内での現金収納及び支払を取り込んだ上で作成。
- 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・ 定額法による。また、無形固定資産を除き耐用年数を経過したものは、備忘価格として1円を計上。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 市場価格のある場合、時価評価とし、市場価格のない場合は取得原価を貸借対照表価額とする。いずれの場合も、時価が著しく下落し回復する見込みの無い場合には減額を行い、その評価差額を臨時損失として計上。
- 事業用資産(土地)の評価基準及び評価方法
 - ・ 原則取得原価。不明な場合は固定資産税評価額を用いた評価により計上。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 販売用不動産は低価法による評価額とし、売却予定価額を用いた正味実現可能額が取得原価を下回っているときには、正味実現可能額を計上。その評価差額については臨時損失として計上。
 - ・ 廃校跡地等の処分予定の遊休資産(土地)は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を用いた時価評価による。その評価差額については臨時利益又は臨時損失として計上。
 - ・ 遊休資産(建物)は減価償却を以て時価評価とする。その評価差額については臨時損失として計上。
- 引当金の計上基準
 - ・ 徴収不能引当金については、過去3ヶ年の実績等に基づいて算定し計上。
 - ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
 - ・ 損失補償引当金については当該損失補償毎の損失補償実行率を算定し、その損失補償債務残高及び平均残存年限をそれぞれ乗じた額を計上。
 - ・ 投資損失引当金については市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。